



## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼広報IR部長

(氏名) 山崎 陽子

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	15,497	126.6	△987	—	△1,007	—	△771	—
23年12月期第3四半期	6,838	—	△1,155	—	△1,146	—	△1,436	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △804百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △1,430百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△1.42	—
23年12月期第3四半期	△4.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	16,989	12,532	73.8
23年12月期	15,787	13,388	84.8

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 12,532百万円 23年12月期 13,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400	312.0	△745	—	△810	—	△810	—	△1.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	548,881,033 株	23年12月期	548,881,033 株
24年12月期3Q	4,067,419 株	23年12月期	4,067,369 株
24年12月期3Q	544,813,656 株	23年12月期3Q	318,753,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から9月30日までの9か月間)におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による企業の設備投資や消費動向が回復基調に転じつつあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や円高の長期化が常態化するなど依然として不透明な状況で推移いたしました。加えて、9月に発生した領土問題に端を発する日中間の政治問題による影響が様々な業界へ波及し、回復の兆しが見えてこず混沌とした状況が続いております。

このような状況下、当社は、第2四半期に引き続き単体ベースでの四半期黒字を達成し、特に、国内店舗事業における、総合免税店舗の売上拡大や粗利率の向上等、免税店舗の運営が安定的に効果をだしはじめております。しかしながら、9月に発生した日中間政治問題の影響で主要顧客である中国人観光客が急速に減少し、当四半期への影響は限定的であったものの、第4四半期にかけては、予断を許さない状況が今なお続いております。一方で、中国出店事業に関しては政治問題の影響もなく比較的順調に推移しており、中国国内主要都市における日本式の総合家電量販店という店舗形式の浸透に手応えを感じつつあります。また、貿易仲介事業における貿易事業に関しては、当該四半期にPB商品である電動アシスト自転車第2弾であるTASKAL-Ladyの販売を開始し、性能のみならず価格での遡及を強みとし、大手量販店やTV通販、ECサイト等の販路を急速に拡大しつつあります。仲介事業に関しましても、中国展開を進める国内大手小売り企業との提携を開始するなど、事業としてのスタートを正式に切ることができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高154億97百万円(前年同期は68億38百万円、126.6%増)、営業損失9億87百万円(前年同期は11億55百万円の損失)、経常損失10億7百万円(前年同期は11億46百万円の損失)、四半期純損失7億71百万円(前年同期は14億36百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ① 国内店舗事業

当事業部門におきましては、総合免税店ネットワークの構築を継続して取組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、99億49百万円(前年同期は61億69百万円、61.3%増)となりました。

## ② 中国出店事業

親会社である蘇寧電器股份有限公司と連携して中国において、日本式の総合家電量販店を営んでおり、当期本格的に出店を開始しております。その結果、売上高は40億83百万円となりました。

## ③ 貿易仲介事業

主にPB商品の販売が開始されたこと等により、売上高は10億93百万円(前年同期は2億24百万円、387.5%増)となりました。

## ④ その他事業

当事業部門におきましては、所有物件のテナント誘致効果等により、売上高は6億16百万円(前年同期は5億71百万円、8.0%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、169億89百万円(前連結会計年度末157億87百万円)となりました。

総資産の増加は、主に営業活動が活況であり、さらに第1四半期連結会計期間より連結対象とした中国子会社3社、当第3四半期連結会計期間末までに新たに設立した中国子会社2社を連結対象としたことから、商品及び製品が11億83百万円、未収入金が4億82百万円、売掛金が3億32百万円、前渡

金6億99百万円、国内及び中国店舗の新規店舗の開設、改装等により有形固定資産が11億71百万円、繰延税金資産2億72百万円増加したものの、現金及び預金が21億92百万円減少したことに加え、関係会社株式8億87百万円、投資損失引当金73百万円を連結消去したことによるものであります。

②負債

負債合計は、44億57百万円(前連結会計年度末23億99百万円)となりました。

負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が10億3百万円、未払金7億31百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、125億32百万円(前連結会計年度末133億88百万円)となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が8億23百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年2月14日付「平成23年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,975,650	4,783,633
受取手形及び売掛金	705,008	1,037,162
商品及び製品	1,718,269	2,901,767
原材料及び貯蔵品	4,447	4,024
未収入金	265,760	747,886
1年内回収予定の差入保証金	129,555	190,263
その他	562,880	1,250,287
貸倒引当金	△5,935	△10,733
流動資産合計	10,355,635	10,904,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,761	1,717,505
車両運搬具（純額）	5,521	5,558
工具、器具及び備品（純額）	195,804	428,460
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	4,080	5,724
有形固定資産合計	992,610	2,163,692
無形固定資産		
無形固定資産合計	66,609	56,110
投資その他の資産		
投資有価証券	21,746	12,878
関係会社株式	887,650	—
長期貸付金	121,250	120,753
敷金及び保証金	3,597,559	3,589,114
その他	388,426	722,561
投資損失引当金	△73,847	—
貸倒引当金	△614,782	△610,492
投資その他の資産合計	4,328,002	3,834,815
固定資産合計	5,387,221	6,054,619
繰延資産		
株式交付費	45,036	30,971
繰延資産合計	45,036	30,971
資産合計	15,787,894	16,989,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,559	1,624,676
未払金	115,367	847,243
未払費用	72,110	91,946
未払法人税等	43,128	23,987
ポイント引当金	13,900	27,494
その他	202,933	445,074
流動負債合計	1,068,999	3,060,423
固定負債		
長期預り保証金	546,524	540,725
退職給付引当金	305,673	279,642
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
資産除去債務	120,812	177,635
繰延税金負債	13,661	33,550
その他	23,620	45,509
固定負債合計	1,330,242	1,397,012
負債合計	2,399,241	4,457,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△1,415,114	△2,238,750
自己株式	△425,975	△425,988
株主資本合計	13,377,873	12,554,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,778	4,271
為替換算調整勘定	—	△26,048
その他の包括利益累計額合計	10,778	△21,776
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,388,652	12,532,448
負債純資産合計	15,787,894	16,989,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,838,428	15,497,010
売上原価	5,522,136	11,941,706
売上総利益	1,316,292	3,555,303
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	166,226	137,345
販売手数料	306,025	972,655
運搬費	66,564	74,946
減価償却費	81,597	204,170
給料及び手当	678,601	947,432
法定福利費	83,053	127,845
退職給付費用	63,398	47,688
賃借料	561,270	1,274,317
その他	465,235	756,552
販売費及び一般管理費合計	2,471,973	4,542,953
営業損失(△)	△1,155,680	△987,650
営業外収益		
受取利息	10,144	24,466
受取配当金	88	0
仕入割引	13,204	14,310
補助金収入	—	21,446
その他	13,141	15,750
営業外収益合計	36,578	75,974
営業外費用		
支払利息	4,953	1,872
売上割引	5,344	3,884
株式交付費償却	5,294	14,064
為替差損	1,049	73,911
貸倒引当金繰入額	6,980	—
その他	3,441	2,125
営業外費用合計	27,064	95,857
経常損失(△)	△1,146,167	△1,007,533
特別利益		
預り保証金返還免除益	41,667	—
投資有価証券売却益	—	6,597
ポイント引当金戻入額	23,245	—
主要株主短期株式売買益返還益	—	50,894
その他	8,850	—
特別利益合計	73,764	57,491



(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
減損損失	94,562	—
災害による損失	66,198	—
貸倒引当金繰入額	130,886	—
適格退職年金終了損	—	22,816
訴訟関連損失	—	19,459
その他	11,757	1,421
特別損失合計	303,405	43,697
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,375,808	△993,739
法人税、住民税及び事業税	7,376	12,186
法人税等調整額	53,714	△234,148
法人税等合計	61,091	△221,961
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,436,899	△771,777
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純損失(△)	△1,436,899	△771,777

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,436,899	△771,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,257	△6,507
為替換算調整勘定	—	△26,048
その他の包括利益合計	6,257	△32,555
四半期包括利益	△1,430,642	△804,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,430,642	△804,333
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,271,030	528,196	39,202	6,838,428	—	6,838,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,330	—	3,330	△3,330	—
計	6,271,030	531,526	39,202	6,841,759	△3,330	6,838,428
セグメント利益又は損失(△)	△593,002	△49,382	△1,639	△644,024	△511,656	△1,155,680

(注) 1 セグメント利益の調整額△511,656千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,865,833	4,083,418	931,125	616,632	15,497,010	—	15,497,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,466	—	162,379	—	245,846	△245,846	—
計	9,949,300	4,083,418	1,093,504	616,632	15,742,856	△245,846	15,497,010
セグメント利益又は損失(△)	334,862	△788,981	△86,780	18,355	△522,543	△465,106	△987,650

(注) 1 セグメント利益の調整額△465,106千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの中期経営計画を達成すべく「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業を推進すべく取り組みを行っており、第1四半期連結会計期間に業績管理区分を見直した結果、以下のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。

<旧セグメント>

- 物品販売事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- その他事業・・・中古ゴルフ用品や中古書籍等のリサイクル商品販売業

<新セグメント>

- 国内店舗事業・・・家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品等の国内店舗による販売業
- 中国出店事業・・・中国で日本式の運営管理による総合家電量販店舗の運営
- 貿易仲介事業・・・日本製品の輸出、PB商品の開発・輸入及び日本国内での販売、中国進出企業の支援
- その他事業・・・不動産の賃貸業、リサイクル商品販売業

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,123,360	—	147,192	567,875	6,838,428	—	6,838,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,813	—	77,126	3,330	126,269	△126,269	—
計	6,169,173	—	224,318	571,206	6,964,698	△126,269	6,838,428
セグメント利益又は損失(△)	△456,179	—	△150,876	△70,633	△677,690	△477,990	△1,155,680

(注) 1 セグメント利益の調整額△477,990千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

子会社の設立

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

LAOXブランドで、中国国内において総合家電量販店の運営を目的に出店予定の各地域に小売専用の

子会社の設立を継続しており、その取組みの一環として、南京市、上海市、北京市、天津市に続き、厦门市への出店を前提とした現地法人を設立することと致しました。

(2) 子会社の概要

- ① 商号 : 楽購仕(廈門)商貿有限公司
- ② 所在地 : 廈門市思明区嘉禾路110号阜康大厦3階
- ③ 代表者 : 王明祥
- ④ 設立日 : 平成24年12月頃(予定)
- ⑤ 資本金 : 350万米ドル(約2億78百万円) \*1ドル 79.5円換算
- ⑥ 出資比率 : 当社100%